

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 466 回 東電は潰さない！ 本音の前提がこれだ！！

2012.4.1

東電何様だ！・・・この手の記事はもはやネット上で蔓延しているので、今更僕が稚文を提供する必要はない。

でも何となくしっくりしない東電問題。何でみんな、本気で東電の責任追及をしないのだろうか？ 政・官、財、学そしてマスコミまでが、どことなく庇(かば)い合っているような気がしてならないのは、僕だけの一人よがりだろうか？

今回は少し長くなるが、電力産業の資本構成から、その検証を試みたい。

たとえば**東電**の株主構成、大口株主上位 5 位は、日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 4.4%、第一生命保険 4.0%、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)4.0%、日本生命保険 3.9%、東京都 3.1%である。**東北電力**、**中部電力**も似たりよったりだ。**関西電力**は大阪市 9.29%、日本生命 4.76%、日本トラスティ・サービス信託銀行 4.28%、神戸市 3.03%、日本マスタートラスト信託銀行 2.44%で、大阪市がトップ。

日本の電力会社10社といっても、経営状況の比較においては、東京電力の巨大さが圧倒的で、総資産、販売電力量、売上高、従業員数のすべてにおいて概ね、3割前後の規模である。また、日本の電力業界の63%の売上を占める上位3社(東電、関電、中電)で、事実上寡占状態であると言っていい。

電力会社株の13%が外資、その7割が上位3社(東電、関電、中電)に集中していることが分かる。上位3社の主な大口株主は、

1位	日本トラスティ・サービス信託銀行	20.1%
2位	日本生命保険相互会社	17.1%
3位	日本マスタートラスト信託銀行	13.6%

電力3社合計で50.8%を占める。

では大株主である、日本トラスティ・サービス信託銀行、日本生命、日本マスタートラスト信託銀行とはいったいどんな株主構成なのだろうか？

日本トラスティ・サービス信託銀行は、三井住友系 SMTG が 2/3、りそなが 1/3 の支配株主となる組織。ちなみに、SMTG は**ゴールドマン・サックス**(ロスチャイルド系)と一心同体と言われている。三井住友銀行でさえ、外資系になっているらしい。

そして、りそなは国有化に関連するインサイダー疑惑がいまだに残っており、小泉・竹中ラインおよびデイビット・ロックフェラーの影響が濃いと見られている。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行は郵貯・簡保機構の保有する約 130 兆円の債券管理業務を行っている。

日本マスタートラスト信託銀行という名前は純日本系だが、その実、明らかに**デイヴィッド・ロックフェラー**の直系企業だといえる。筆頭出資者の三菱 UFJ 信託銀行株式会

社も、**モルガン・スタンレー**（ロックフェラー系）への**出資や合併会社設立**など、関係が深い日本企業である。

日本トラスティ・サービス信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行は、多くの日本の大企業の主要株主となっている。オリックスの筆頭株主も日本トラスティ・サービス信託銀行、フジ・メディア・ホールディングス主要株主も、東宝 7.75%、日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口） 4.68%、日本マスタートラスト信託銀行（信託口） 4.27%、CB ニューヨーク・オービス・ファンズ 4.07%、等々である。

もはやオリックスやフジテレビは、外資系と**いい**かもしれない。

日本生命 (NISSAY) グループは、メインバンクは三菱東京 UFJ 銀行だが、その資本力、規模から実質的には「銀行系に属さない機関投資家」とみなされおり、ニッセイ自身、三菱東京 UFJ 銀行の筆頭株主である。日本生命は株式会社ではなく相互会社なので、その実態は明らかにはされない。しかし、メインバンクかつ、日本生命が筆頭株主となっているのが三菱東京 UFJ 銀行、そして、グループ企業が日本マスタートラスト信託銀行となっているのも事実であり、どちらかといえば**ロックフェラーと親密な企業**と見られている。

以上を整理すると以下のようなう。

日本トラスティ・サービス信託銀行	ロスチャイルド系 (2/3) + ロックフェラー系 (1/3)
日本生命保険相互会社	ロックフェラー系 (に近い)
日本マスタートラスト信託銀行	ロックフェラー系 ということになり

つまり、

ロックフェラー系 37.4%、ロスチャイルド系 13.4% という状況にあるといえるのだ。今後の日本の電力会社の経営、電力エネルギー政策においては、彼らの関連企業の動向も強く影響してくるのは当然である。近代以降、世界のエネルギー政策の背後には、「**石油 = ロックフェラー、原子力 = ロスチャイルド**」の戦いがあり、それにより、世界のエネルギー政策は規定されてきた。つまり、戦後日本のエネルギー政策は、一貫して国際金融資本家達の争いによって翻弄され続けてきたといっていだらう。だから、日本が国益を第一にし、自立した国家になる為には、国際金融資本家達の支配から脱却し、自給自足可能なエネルギー政策を考えていなくてはならない。

そして「**チャイナマネー**」。上位5位ではないが東電の大株主 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS は中国の政府系ファンドのようだ。この会社、他にはキャノン、ブリヂストン、旭硝子、キリンHD、アサヒ、東燃ゼネラル、昭和シェル、三菱商事、その他メガバンクの株式も保有しており、いずれも10位以内の大株主になっている。中国系とみられる2つの投資ファンドが、日本株を大量購入し、NECや日立製作所、全日空、東京電力など東証1部上場85社で、いつの間にか10位以内の大株主となっている。85社分の保有株の総額は約1兆 5,000 億円に達し、割安な日本株の値上がり期待した純投資が目的とみられる。経済成長で拡張する「**チャイナマネー**」は日本株投資のほか、企業買収や不動産取得を活発化している。

小泉政権誕生後の3年間で、銀行の90%、製造業の70%、そして流通も、食糧も、土木建築も、都内のホテルのほとんども、アメリカ資本の傘下やチャイナマネーに組み入

れられたとの情報も、全くの虚言ではないようだ。日本の経済はもはや、外資系出資力を無視できなくなっている。国の経済や政治を、自国で決断できないとしたら、占領下や属国と呼ばれる日は近いかもしれない。

経済界も「東電救済」を切望した。経団連の米倉弘昌会長は会見で、「国の全面支援は当然」と語り、奥正之全銀協会長(三井住友FG会長)も、「政府として力強く(東電支援を)約束して頂きたい」と促した。銀行、生保など金融界は株式、社債保有と融資のトリプルで東電との利害はズブズブの関係。数百億円から1,000億円超の評価損を被っている。東電が破綻すると大変な被害が巻き起こること、投資家は皆、避けたい事実である。

財界をバックに経済産業省には多くの利権がある。独占禁止法と言う憲法の「守護神」ではないかと思っていた公正取引委員会も、組織的には内閣府の外局で他にトレードオフする利権を持たない。巨大な利権を持つ経産省が、この公取(こうとり)へ圧力を掛けて「経産省の利権へ手を出すな!」と脅しを、掛けたともっぱらの噂だ。

「東電から東京大学へなんと5億円寄付」、と言うニュースも記憶に新しい。寄付講座だけでも、これほどの大金が、東京電力から東京大学大学院の工学研究科に流し込まれていた。東大だけではない。東工大や慶応義塾大学など、全国のあちこちの大学の大学院に、東京電力は現ナマをばらまいている。テレビ局のスポンサーと同じで、偉い学者先生も、何もいえなくなる。

マスコミにも、出資やスポンサーと言う形で外資系企業が根をはっている。

彼らの意に反した報道は、どことなく、慎まなければならないだろう。

東電が潰れると困る人は多そうだ。

仮に、国有化などなく、弱った東電を海外企業が買収するようなことになったら、東電管内に在住している自分たちも都合が悪い。海外の企業が日本の首都の電力を制御できる立場になったとしたら、これ以上に怖いことはない。

こんな背景を見ると、東京電力はやっぱり潰れない、潰さない。

原発は誰が何と言おうとも、いずれは再稼働させるだろう。

我々庶民の、預り知れないところで、実はこの前提ありきで動いている・・・かもしれない。消費者を無視した開き直り会社、ヤクザ屋さんよりタチが悪い役員達を、そのまま温存させる「日本人の選択」、将来の子孫に、深い罪をつくらうとしている。